

令和5年度原子力規制委員会行政事業レビューに係る公開プロセス（取りまとめコメント）

事業番号 0001 事業名 原子力安全規制情報広聴・広報事業

取りまとめコメント

- ・アウトカム指標として「国民の信頼度の維持・向上」が設定され、アンケート調査の結果による評価をしているが、「国民」全体を念頭に置いたり、限られた対象で評価する手法は適切なものか。また、個別事業単位での主な対象者は異なっているのだから、各事業が対象とする国民の層をより明確にした形でアウトカムを設定し、その評価に基づく改善策を検討できる仕組みとすることが必要なのではないかと。
- ・ホームページについても、各掲載内容が主眼に置く対象が必ずしも明確になっておらず、そのことが認知度、接触度が上がらない一因であるように思われる。改善の方向性としては、専門家ではない人たちにもわかりやすい掲載内容を増やすことや、原子力規制委員会における広報・広聴のポリシーを明示することなどが考えられる。また、広報・広聴のやり方としても、用途別・対象者別アプローチを検討することや若い世代に対する対面式の広報活動を強化するなど、さらなる工夫が必要である。
- ・成果に対するコストが高すぎると思われる事業もあるため、不断のコスト見直し、削減が必要である。
- ・PDCA サイクルに基づいた、アウトカムおよびその測定方法のさらなる見直しにより、広聴・広報活動の改善を継続していただきたい。

各外部有識者からのコメント

（飯島委員）

- ・「総合評価・分析事業」より、情報発信源としての原子力規制委員会に対する信頼性に関して、「信頼できる」が4割、「どちらとも言えない」が4割、「信頼できない」が2割となっている。また、若い世代ほど、信頼できる割合が大きい。「どちらとも言えない」となる理由として、知識の不足の可能性があることを踏まえると、若い世代に対する、教育的要素を含めた、対面形式の広聴・広報活動を考えることが、情報発信源としての原子力規制委員会に対する信頼性を高める方策の一つであると考えられるのではないかと。なお、大学生向けには、「原子力規制人材育成事業」の取組としてあるが、それとは別に、高校生向けの取組を検討することも良いのではないかと。
- ・教育的要素を含んだ対面形式の広聴・広報活動の企画は、実験的試みをする場としても位置付けることができると思われる。RCTなどの手法を用いて、EBPMの実践例とすることできるのではないかと。これにより、PDCAサイクルを意識した事業の改善に繋がる可能性も考えられる。

（南島委員）

- ・広報担当としてもU.S.NRCの広報室が出しているように、何のための広報・広聴事業をやっているのかというメッセージを出しておくことは重要かもしれない。
- ・広報・広聴事業の足らざるどころは何か、広報・広聴事業の完成度をあげていくためにはどのような指標が必要なのかという視点が必要と思われる。
- ・原子力行政に関する信頼という観点から重視すべきは事故時やトラブル時の対応ではないかと。とくに東日本大震災の際にはこの点が大きな課題があった。広聴事業については以下の4系統の経路を分けて議論することが必要である。第1に、規制対象者との間の経路である。第2に、国民との間の経路である。第3に、IAEA等の国際機関との間の経路である。第4に、国際社会との間の経路である。コールセンター業務は事故時にはパンクする可能性がある。事故時やトラブル時に広報・広聴の経路をどう確保できるのかは大きな課題だろう。政府全体での議論かもしれないが、ぜひ大事な教訓を生かせるようにしていただきたい。

（吉田委員）

- ・NRAのホームページについては、過年度から印象の堅さ、文字の多さや理解のしやすさに難があるとの意見が多数であり、これらを改善し、認知度・接触度を上げていくことが、国民の原子力規制行政への理解・信頼回復に資すると考えられる。
- ・事業報告書上、NRAのホームページ、公式Twitter、公式YouTube、緊急情報メールサービスの登録及び関心は、割合という点では低調である。これらを改善することが原子力規制行政への理解につながるため、第2段階としてこれらの割合を改善するアウトカムを設定すべきと考えられる。
- ・低調な指標を改善できない場合、適切、妥当な予算規模とはいえない。例えば、ホームページ管理・運用等情報発信事業に係る1日当たりのコストが約45万円というのは高額と考えられ、また、個別相談受付体制整備事業についてChatGPTを活用する等、コスト削減を検討していただきたい。

（茶野委員）

- ・アンケート調査の内容に毎年あまり変化がないように思えるが、本来であれば、継続的に調査する内容に加え、調査結果を反映した計画をPDCAサイクルに則った広報活動として実行し、その成果を評価することも重要ではないかと。
- ・アウトカムの設定内容がやや茫漠とし、曖昧であることに加え、得られた数値に説得性が欠けるように思われる。
- ・広報広聴事業に係るポリシーを明確にし、広報していただきたい。
- ・科学的データが多い、難解であるなどの広報的に難しい側面があると思うので、類似の問題と抱える機関がどのような工夫をしているのかなども情報収集し活動に活かしてはどうか。

(中空委員)

- ・原子力発電が日本に欠かせないリソースだとすれば、国民に広く受け入れられ、信頼される情報開示、発信が大事であると考ええる。(意義はあるとの判断。)
- ・しかし、7.1億円の予算額対比での成果としては、まだ足りない点が多いように思う。例えば、広く国民一般が対象なのか、学生、研究者、地域住民が対象となるのか。やはり用途、目的別に対象別のアプローチが必要ではないかと考える。
- ・年間アクセス数や認知度など適切なKPIを設け、少なくとも原子力規制委員会のホームページにいけば原子力の情報が得られるという知識は広められるよう工夫して欲しい。と同時に常にデジタルデータの蓄積とそれへのイコールアクセスが役割として期待されていると思うので、不断のコスト見直しをしながら、引き続きデータ構築には腐心していただきたいと思う。

(永久委員)

- ・いくつかの具体的事業があり、アンケート調査の結果をそれらの事業のアウトカム指標としているが、調査結果が直接的にそれらの事業の成果を表しているとは判断しにくいものもあり、成果測定には設問をより具体的にする必要があると同時にアンケート調査以外の成果測定の方法を検討すべきである。
- ・各具体的事業及び事業全体の目標値が達成度の変化に応じて上げていることは評価できるが、最初の目標値の設定の合理性が不明確である。本来はより高い目標値が設定されて然るべきではないか。
- ・アンケート調査の結果の分析に基づいた事業改善の取り組みが不明瞭である。ここで重要なのは信頼度を上げるのに最も効果的な事業は何であるか、あるいは貢献が少ないのはどのような事業かを見つけ、メリハリのある戦略を取ることである。アンケート調査・分析の委託先はもちろん、広報のプロとともに改善策を検討する機会をもつ必要があるのではないか。
- ・HPについては情報を随時掲載・リンクしているだけにとどまっている印象がある。素の情報をそのまま提供するだけでは専門家以外が理解するのは難しい。重要なものについては解説等も含めた「番組」「雑誌」などを制作するような意識で編集することが望まれる。とりわけ専門家ではない人たちの認知を高めるには有効と考えられる。